

中長期目標 (学校ビジョン)	価値観が多様化する時代を生き抜く力と豊かな人間性を育成する。 ・多様な生徒に応じた教育課程・クラス編成等により、学力の向上と進路目標を実現する。 ・切磋琢磨し、自己の多様な能力・適性を発見して才能の開花を図る。 ・地域に信頼され、地域の期待に応え、地域を支える学校づくりをすすめる。	今年度の 重点目標	「BIG」に育て境高生 1 部活動の振興を基軸としたチーム境高意識の高揚 2 命の教育（人間教育）を充実 3 主体的に学ぶ姿勢を確立して進路目標を実現 4 学校業務改善の取組を進め、学習指導をはじめとする生徒に対する指導の充実を図る

年 度 当 初				評 価 結 果		
評価項目	評価の具体項目	現状	目標(年度末の目指す姿)	目標達成のための方策	経過・達成状況	評価
1 部活動の振興を基軸としたチーム境高意識の高揚	○「部活動に入ってしっかり頑張った」と回答する生徒の割合が8割を超えること。 ○全国大会出場者が80名、入賞者が5名を超えること。 ○中国大会出場者が200名を超えること。	○12月生徒アンケート結果「部活動に入ってしっかり頑張った」で「あてはまる」と回答する生徒が72.0%（「だいたいあてはまる」を合わせると87.7%） ○全国大会出場者47名（うち入賞者1名）。中国大会出場者数255名（近畿大会含む）。 （※以下、下線部の%数字は12月アンケート結果による）	○文武両道の活力があり地域の誇りとなる普通科高校として存在 ○県トップレベルの実績を持ち部活動を維持育成し、学校内外に活力ある境高を発信	○鳥取県運動部活動の在り方に関する方針に基づき、部活動の再編並びに顧問の適切な配置を行い、より一層保護者との連携・協力を密にする。 ○部活動と学習を両立させ、全国レベルで活躍している高校に教員を派遣し、本校の特色づくりを再構築する。	○12月生徒アンケート結果「部活動に入ってしっかり頑張った」で「あてはまる」と回答する生徒が72.6%（「だいたいあてはまる」を合わせると88.0%） ○全国大会出場者24名（うち入賞者0名）。中国大会出場者数59名（近畿大会含む）。 ○新型コロナウイルス感染症の影響により、大会や練習が制限される中、生徒は積極的に取り組んだ。 （※以下、下線部の%数字は12月アンケート結果による）	B
	○ボランティア活動や地域の活動に参加する生徒の数が増加すること。	○ボランティア参加者は125名（12月末）で昨年度138名（3月末）でやや減少した。 ○スクールプロジェクトは1回雨天中止があったが、その他の回は予定通り実施できた。	○地域のボランティア活動への積極的な参加 ○部活動において地域の人材の力を借りたり、生徒が小中学生に学習やスポーツを指導したりすることで地域の信頼を獲得	○ボランティア活動の大切さについての情報を1年次生から生徒に伝える工夫を行う。 ○スクールプロジェクトを例年通り計画的に開催する。	○新型コロナウイルス感染症の影響により、ボランティア参加者は42名(昨年度125名)で減少したが、地域ボランティア活動への生徒の参加意欲は依然高い。 ※3年次生においては延べ19名が保育園・介護施設でボランティア体験を行った。 ○新型コロナウイルス感染症流行に伴い、スクールプロジェクトは中止とした。	
2 命の教育（人間教育）を充実	○「自分や他人を大切にすることができた」と回答する生徒の割合が9割を超えること。 ○「生徒は自分や他人を大切にすることができるようになった」と回答する教員の割合が9割を超えること。	○生徒アンケート「自分や他人を大切にできる」は97.0%であった。命の教育講演会などとおして命を大切にする教育を推進した成果が表れた。教員アンケートでも「生徒は自分や他人を大切にできるようになった」は88.0%であった。 ○生徒アンケート「挨拶・服装等けじめのある学校生活ができた」は96.8%。	○生徒一人ひとりの状況を全教職員が把握できているという人権尊重意識の高い職場 ○命の教育全体計画に基づいた規範意識・人権意識の高揚	○継続して生徒の細かな変化に注意を向けるとともに、「待ち」ではなく「攻め」の姿勢で生徒の変化に対して組織的に対応する。 ○規範意識と人権意識を身につけさせるとともに、「いのちの教育講演会」を開催する。	○生徒アンケート「自分や他人を大切にできる」は98.7%であった。命の教育講演会などの講演会は開催できなかったが、LHR・学年集会や学校生活などおして命を大切にする教育を推進した成果が表れた。教員アンケートでも「生徒は自分や他人を大切にできるようになった」は97.6%であった。 ○生徒アンケート「挨拶・服装等けじめのある学校生活ができた」は98.3%。 ○ゴミ減量化は平成28年度比で2.0%減（4～12月期比較）であり、取組の成果が表れた。教育環境として朝清掃の徹底、生徒会や環境委員等が積極的に周辺清掃やゴミ減量化に取り組めた。 ○学期1回ごとの生徒情報交換会を実施し、教員間の情報共有を深めた。 ○QUを用いて生徒の抱える問題の早期発見に努め、学年・クラスの実態を把握した。 ○挨拶の声が小さかったり、挨拶ができない生徒が増えた。	B
	○「挨拶・服装等けじめのある学校生活ができた」と回答する生徒の割合が8割を超えること。 ○ゴミの分別・減量化について、平成25年度との比較で継続して減量を実現すること。	○ゴミ減量化は平成25年度比で9.9%減（4～11月期比較）であり、取組の成果が表れた。教育環境として朝清掃の徹底、生徒会や環境委員等が積極的に周辺清掃やゴミ減量化に取り組めた。 ○学期1回ごとの生徒情報交換会を実施し、教員間の情報共有を深めた。	○挨拶の励行、服装・清掃指導等の徹底 ○生徒が主体となって取り組む学校環境の整備	○生徒会による挨拶運動等、生徒の主体的で活発な活動を促す。 ○環境委員を通じて、ゴミの分別の徹底・減量化などの活動を継続して実施する。		
3 学ぶ姿勢を確立して目指す進路を実現	○「進路目標を定め、その実現に向けて家庭学習を進めた」と回答する生徒の割合が5割を超えること。 ○大学入学共通テストの出願率が7割を上回ること。 ○国公立大学現役進学者数が30名を超えること。	○「進路目標を定め、その実現に向けて家庭学習を進めた」と回答する生徒が77.2%であった。 ○大学入試センター試験の出願率が7割を上回り75.1%であった。 ○国公立大学現役決定者数が18名。	○生徒が3年間をとおして進路目標を持ち、その実現に向けて努力する姿の確立 ○キャリア教育全体計画に基づいた明確な進路目標を設定 ○「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」を養うため、境考学を充実・発展	○土曜日学習会や講習を継続実施し、学習会の中で生徒一人ひとりが自ら計画した内容に主体的に取り組むことができるよう改善を図る。 ○面接やプレゼンテーション（考えをまとめて他者に伝える力）等の受験に対応できる学習方法を1年次生から指導していく。 ○境考学を充実させるため、探究活動の目的・意義を教職員・生徒に周知し、ともに協働して学ぶ。	○「進路目標を定め、その実現に向けて家庭学習を進めた」と回答する生徒が80.8%であった。 ○大学入学共通テストの出願率が7割を上回り74.6%であった。 ○国公立大学現役決定者数が13名（1月末現在）。 ○「探究学習等に主体的に取り組むことができた」と回答する生徒は85.2%であった。 ○境考学は新型コロナウイルス感染症の影響により、フィールドワークなどの対外的な活動が計画通りにできなかったが、昨年よりも工夫しながら取り組んだ。 ○土曜日学習会、講習は計画的に実施でき、成績上位者の生徒に対する指導が行えた。 ○少人数指導は一人ひとりの発言や発表の機会が増えメリットがあった。特進クラスを習熟度別クラスにした際に、下位クラスの授業実践に課題が残った。	C
	○「授業の内容に興味がわき、理解が深まった」と回答する生徒の割合が8割を超えること。 ○タブレット端末等のICTを活用した生徒主体の授業を8割以上の教員が実践すること。	○「授業の内容に興味がわき、理解が深まった」と回答する生徒は86.4%であり、当初の目標値を超えた。 ○「タブレット端末等のICTを活用した生徒主体の授業」は20.0%の教員しか実践できておらず、今後の大きな課題である。	○アクティブラーニング型授業を取り込んだ授業研究会並びに授業参観週間での各教科代表による公開授業の定着	○アクティブラーニング型授業は、教員側のより一層の研鑽をとおして、自発的に生徒が学べるような環境作り（境高式アクティブラーニング）を構築する。 ○生徒が自ら調べ考察し発表する力をつけるために「境考学」を実施する。	○「授業に前向きに取り組み、理解を深めることができた」と回答する生徒は89.5%であり、当初の目標値を超えた。 ○「タブレット端末等のICTを活用した生徒主体の授業」は26.2%の教員しか実践できておらず、昨年（20.0%）よりは若干増えたが今後の大きな課題である。 ○「アクティブラーニング型授業を取り入れ、授業内容に興味を持たせ、理解を深める授業実践ができた」と答えた教員は52.4%であった。 ○遠隔授業などICT化に向けた取組を始めることができたが、まだまだ課題も多い。	
4 学校業務改善の取組	○行事や委員会等を抜本的に見直す。 ○長時間勤務者の解消	○月当たり(12月期比較) 時間外業務では平成29年度比で34.3%削減となって目標値を超えた。 ○時間外業務80時間以上勤務者は10名。令和元年度の月別変化では、減少傾向にあるといえるものの、県立高校としては本校は常に上位にあり、改善が求められる。	○時間外業務の上限が、月45時間、年360時間を超えないよう遵守 ○休養日、活動時間を設定した活動方針の全部活動への徹底	○行事の準備等に過剰なものがないかの点検 ○管理職員による各部の休養日、活動時間の把握、遵守の働きかけ ○顧問体制の柔軟な運用	○月当たり(12月期比較) 時間外業務では平成30年度比で50.0%削減となって目標値を超えた。 ○時間外業務80時間超勤務者は0名、45時間以上80時間以下勤務者はのべ15名と大幅に減少した。 ○授業の空き時間や放課後を有効に活用して教材研究や考査作成を行い、時間外業務の削減に努力した。 ○行事や部活動、会議の見直しをして業務の負担を減らそうとはしているが、まだ不十分である。 ○一部の教科や教員に業務の偏りが見られた。	B

評価基準 A：十分達成 B：概ね達成 C：変化の兆し D：まだ不十分 E：目標・方策の見直し
[100%] [80%程度] [60%程度] [40%程度] [30%以下]